

事務事業評価シート（評価実施年度：平成27年度）

上位の施策名称 施策Ⅱ-2-3 高齢者福祉の推進

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 高齢者福祉課長 杉原 雅行 電話番号 0852-22-5236

| | | |
|---------|---|---|
| 事務事業の名称 | 生涯現役社会づくり推進事業(県民意識啓発) | |
| 目的 | (1) 対象 | 県民 |
| | (2) 意図 | 心身ともに健康で社会的な関わりを持ち続けながら生活している高齢者を顕彰することにより、生きがいづくりと健康づくりへの意識を高める。 |
| 事業概要 | 健康超寿者表彰：高齢者の生きがいと健康づくり意識の向上を図るため、100歳以上の現役で活躍する健康な長寿者を顕彰する。 生涯現役者認定証：75歳以上の高齢者の社会的活躍が継続するよう誘導するため、75歳を過ぎても生産活動やボランティア活動等を行っている者に知事認定証を交付する。 刈払機-消費社会形成援助事業：悪質商法など高齢者が巻き込まれる消費者トラブルを防ぐため、各地域の消費者問題研究会が行うセミナーなどの啓発活動に対して助成する。 | |

2. 成果参考指標

| (1) 成果参考指標 | 指標名 | 生涯現役証交付者数 | 年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 単位 |
|------------|---|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|------|
| | | | 目標値 | | 100.00 | 100.00 | 100.00 | 100.00 | |
| 式・定義 | 75歳以上であって、現役で生産活動、地域活動等を行っている人に交付する「生涯現役証」の交付人数 | 実績値 | 219.00 | 173.00 | 137.00 | 262.00 | | 人 | |
| | | 達成率 | | 173.00 | 137.00 | 262.00 | | % | |
| 指標名 | 年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 単位 | | |
| | | | | | | | | 目標値 | 0.00 |
| 式・定義 | 実績値 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | | | % | | |
| | | 達成率 | | 0.00 | 0.00 | | | % | |

3. 事業費

| | 26年度実績 | 27年度計画 |
|------------|--------|--------|
| 事業費(b)(千円) | 2,104 | 3,076 |
| うち一般財源(千円) | 477 | 1,449 |

4. 改善策の実施状況

| | |
|---------------------|------------------------|
| 前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況 | ②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む) |
|---------------------|------------------------|

5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

県内の75歳以上の高齢者の人口：約123千人
生涯現役証 総交付者数：1,943人
75歳以上人口に占める交付割合：約1.6%

6. 成果があったこと(改善されたこと)

生涯現役証交付者数は、協賛店の拡充、県ホームページでの紹介等PRに取り組んだ結果、平成26年度の目標値を達成した。平成26年度未までの総交付者数は1,943人となり、高齢者の社会的活動継続の励みとなるなど、意識高揚に貢献している。

7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

①困っている「状況」

生涯現役証交付事業の有効性は認められ、発行数は着実に増加しているが、その発行割合は75歳以上の方の約1.6%という状況であり、また、認定者割合の地域的な偏りも見られる。

②困っている状況が発生している「原因」

全県的な現役証やその特典に対する認識度がまだ不十分であると思われる。

③原因を解消するための「課題」

更なる意識高揚に向けて、生涯現役証の申請増加につながる方策の継続的な実施と、新たな取り組みを検討する必要がある。

8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

現役証申請増加につながる方策として、平成24年1月から協賛店を従来の温泉施設以外に拡充して募集し、新たな特典の開拓に取り組んでおり、県ホームページでの紹介、協賛店でのステッカー表示等により周知を図っている。今後は、協賛店の更なる拡充や、協賛店を記載した募集ちらしを、協賛店や関係機関、団体等へ配布し、一層のPRを図る必要がある。また、新たに65歳以上の高齢者を応援するサービスの実施事業者をホームページで紹介する事業も継続して実施し、併せて意識啓発を図る。

◎課(室)内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

◎上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価(任意記載)